

大阪北部地震

国や摂津市に対して申し入れ

「一部損壊」

住宅改修への補助制度を!

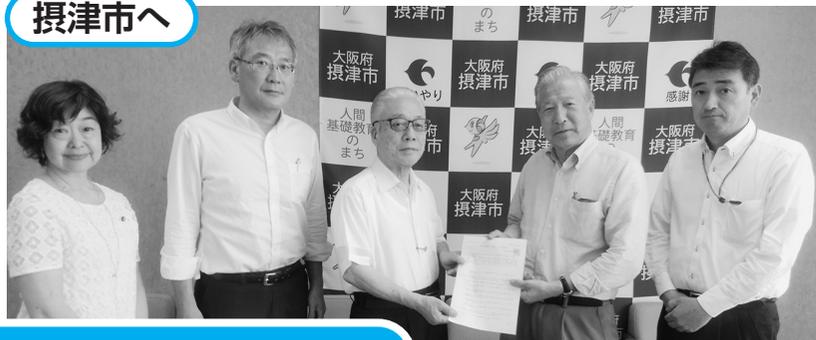
6月18日に発生した地震により、摂津市内ではガス供給の停止、水道水の濁り、屋根、外壁、ブロック塀の損壊、タンスや食器棚など転倒、水道管、排水管の損傷など各地で大きな被害が生じ、多岐にわたる相談、要望が市民から寄せられています。家屋の被害状況は約2,000件にも及び被災の報告が出ているものの、支援制度の対象にならない「一部損壊」がほとんどです。

日本共産党議員団は市に対する緊急の要望をおこなうのと同時に、たつみコータロー・山下よしき参議院議員・宮本たけし衆議院議員ら大阪府選出の国会議員、被災した各市町の日本共産党議員団と共に政府に対する交渉をおこなう中で、現場の実態を届け「過去にとらわれず必要な支援を」と訴えました。

大阪北部地震及び、西日本豪雨災害で被害を受けられた皆様に
謹んでお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

政府交渉

摂津市へ



たつみコータロー・山下よしき参議院議員らと共に要望書を手渡す議員団 (右から3人目が安藤かおる市議)

市長へ緊急の要望書を手渡す議員団 (6/22)

市に対して求めた要望項目

- 1 人的被害、住宅、河川、公共施設の被害の全容把握、安全点検を国、大阪府とも協力して行うこと。
- 2 被災建築物や小中学校などの、ブロック塀や外壁などの応急安全確保をおこなうこと。通学路をはじめ生活道路の安全を確保すること。
- 3 被災した私有建築物、構造物などの安全確保のための支援を行うこと。
- 4 被災した一部損壊住宅(借家アパートを含む)の復旧に対し、国・大阪府と協調して助成を行うこと。
- 5 独居世帯、乳幼児のいる世帯など社会的弱者の安否確認、現状把握をした上で、今後の生活支援を行うこと。
- 6 災害見舞金、市民税、国保料などの減免・猶予等の制度の周知および被災者の負担軽減の制度を拡充すること。
- 7 災害救助法適用に伴う中小企業・小規模事業者対策の周知を行うとともに、市として相談・支援の強化、充実をはかること。
- 8 幼稚園や保育所、小・中学校の保護者の不安を受け止め、丁寧な説明と安全確保のための協議をおこなうこと。
- 9 相談窓口の一元化、拡充をはかり、問い合わせ、要望など市民の声に心を寄せ、市民生活の支援、復旧、安全確保をはかる立場で対応すること。
- 10 かたづけボランティア、精神保健福祉士の派遣などに取り組むこと。

摂津市が独自に取り組む支援制度 (7月19日時点)

災害見舞金給付制度 1世帯1万円

地震発生時、市内に居住し対象住宅が「一部損壊」と判定された老人・重度障害者・ひとり親家庭医療費助成の対象者を含む世帯、または生活保護世帯が対象。(申請は9月から12月末まで)

ブロック塀等撤去補助金制度 上限20万円

公道や公園等に面した高さ80cm以上のブロック塀等で、高さ・厚さ・傾き等が不適な状態にあるものを撤去する際にかかる費用の一部を補助する。

上下水道部の地震への対応

上下水道部では、地震発生後の濁り水対応で使用されたものとして、全世帯を対象に7月・8月に検針する各メーターの検針使用水量から2立方メートル分を差し引いて請求。(地震による埋設管割れによる漏水は、修理後に漏水減額を行いますので申請してください。)

摂津市役所での罹災証明の申請手続きは引き続きおこなわれています。

問い合わせは ▶ 06-6170-1300 (り災証明申請特設窓口専用ダイヤル)まで

西日本豪雨災害の救援募金

日本共産党は、被災者救援のための募金を受け付けています。(お預かりした募金は、政治活動のための資金とは区別し、その全額を被災者の救援に充てます。)

募金は、下記の郵便振替口座に送金してください。

口座番号 00170-9-140321

加入者氏名 日本共産党災害募金係

※ 通信欄に「豪雨災害救援募金」と記してください。

1人で悩まず、何でもご相談ください 毎月第3火曜日が法律相談です(弁護士が対応します) あらかじめ議員までご連絡ください。



増永 わき

別府2-22-22
TEL 090-9254-7643



ひろ 豊

千里丘東5-11-6-302
TEL 090-3976-5963



安藤 かおる

烏飼野々3-24-3
TEL (072) 653-0715



野口 ひろし

昭和園8-11-108
TEL (072) 634-0807

市民のみなさんの声とどけて奮闘

日本共産党

住民が主人公の政治実現に全力でがんばります

市議会『第2回定例会』が6月12日～28日におこなわれ、日本共産党市会議員団はそれぞれの議案に意見を述べるとともに、一般質問を通して市民のみなさんから寄せられている願いの実現に向けて奮闘しました。質問した項目の主な内容を報告します。



小中学校

先生不足、学校現場はたいへん！ 代替講師の確保、先生の増員を！

病気や出産・育児などで先生が休職された時、その代わりに先生（講師）の配置ができない事態が増えています。先生の超多忙化も深刻です。先生の採用数を増やす、待遇改善をはかるなど、児童・生徒の学力保障、安全・安心の学校運営ができる環境づくりが急務です。

摂津市立小中学校における代替講師の欠員状況

	2015年度	2016年度	2017年度
2週間以上未配置だった欠員	5件	17件	24件
そのうち最後まで配置できなかった欠員	4件	7件	10件

すべての子どもに
豊かな学力と
健やかな成長を
保障する
環境整備を

公立保育所

民営化拡大ストップ！ 公立ならではの保育の充実を！

公立保育所（子育て支援センター、鳥飼保育所、別府保育所（こども園））の民営化拡大の検討が行われています。保育の質の維持・向上、待機児童解消など、民間まかせでは解決できません。

吹田市、高槻市、茨木市の公立保育所が実施している緊急保育や臨時保育室など摂津市でも実施する必要があります。

学童保育

民間委託計画は中止せよ！ 延長保育、土曜開室、 高学年受け入れなど市直営で！

摂津市が来年4月の実施をねらう民間委託。対象校は鳥飼小、鳥飼東小、三宅柳田小の3校。一方、サービス拡大は「延長保育の実施」のみで土曜保育の拡大、高学年の受け入れなど保護者の要望は先送りです。「利益優先の企業で子ども

もの安全は守られるのか」、「短期間で事業者や指導員がコロコロ変わったら困る」、「引き継ぎ期間が短すぎる」など不安の声が広がっています。子どもの利益を第一に考えるならば、摂津市が直接運営するべきです。



公立幼稚園

通園区・通園バスの廃止計画は慎重に！

市内3つの公立幼稚園（せつ、べふ、とりかい）の通園区の撤廃とともに、通園距離が長い園児のため

に運行してきた通園バスの廃止が検討されています。保護者、市民への丁寧な説明や納得と合意が重要です。

国民健康保険改悪



6年後
国民健康保険制度を
統一する！

摂津市は 3億6,000万円の黒字なのに 保険料の値上げ！

摂津市の国民健康保険会計の現状は3億6,000万円の黒字なのに、大阪府の計画に従おうと今年度4,000万円の保険料値上げを行い、さらに6年間連続値上げの計画です。

また、保険料や、一部負担金の減免制度も、府の統一化の基準に合わせるために今年度から改悪しました。本来、保険料や減免制度を決める権限は市町村にあります。市町村が同意しなければ統一化はできません。高槻市は、「必要があれば6年後の計画を先送りするよう求める」とも言っています。

全国的には値下げが多数！

命と健康を守る国民健康保険の制度を、大阪府の号令に従ってゆがめようとする摂津市の姿勢に、反対の声を上げましょう。

全国で
大阪府だけ

大阪府

生活保護基準改悪



「健康で文化的な
最低限度の生活」とは？

保護を受けていない人も貧困化させる

生活保護基準は、2013年から生活扶助費で最大10%削減、住宅扶助費も削減されました。さらに、今年10月から、最大5%の削減が行われる計画です。連続する保護費の減額に「これでは暮らしていけない」と悲鳴が上がっています。

生活保護基準は様々な制度の基準にもなっています。国民健康保険の減免制度や就学援助金制度に直結し、最低賃金や非課税のラインにも影響を与えます。生活保護基準の引き下げは、生活保護を受けていない人も含め、国民の生活をさらに貧困化させるもので、許されません。保護基準引き下げではなく、給料や年金を引き上げ、子育て支援や社会保障の充実を行うべきです。

千里丘駅西地区再開発

情報公開の徹底と地元権利者の 今後の生活と営業に責任を持つこと



計画区域面積は約1.53ヘクタール、地元権利者は46人（他に借家人が約50人）、事業費は約170億円、うち市の負担は約32億円と試算されています。

摂津市では25年前完成の千里丘駅東口（フォルテ摂津側）再開発に次いで2つ目の再開発になります。これまで「組合施行」で長年に渡り進めてきたが、今後10年間の予定で「市施行」として取組みます。7月10日には地元権利者対象の説明会が開催されました。

日本共産党の 提案



- 1 多額の税金が投入されます。きちんと情報を発信し、計画の内容や税金の使い方について市民的な議論を保障する環境づくりに努力すること。
- 2 都市計画法第74条では、「地元権利者の生活再建のための措置」が規定されています。各地の取組みも参考に、地元権利者の今後の生活と営業に責任を持つこと。
- 3 地元権利者の独自の勉強会や視察など自主的な取組みを応援すること。

核兵器廃絶の声を大きく広げよう

今年も7月6日に「2018年国民平和大行進団」が摂津市を訪れ、市役所前の集会では、森山一正市長やひろ豊市議会副議長の挨拶などが行われました。

先の米朝首脳会談では「戦争と敵対」から「平和と繁栄」という新しい関係の確立を約束し、朝鮮半島の平和体制と非核化で合意しました。核廃絶へ、さらに力を合わせましょう。

